



平成 26 年 4 月号



概 況

最近の県内経済は、全体としては緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢の改善傾向が継続しているほか、消費税率引上げ前の駆け込み需要の動きがみられる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は 8 ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は登録車、届出車がプラスとなり、合計では 6 ヶ月連続の 2 桁プラスとなった。

住宅建設は持家、貸家、分譲住宅が増加し、全体では 12 ヶ月連続のプラスとなった。公共投資は国、独立行政法人等が減少したものの、県、市町村が大幅に増加し、4 ヶ月ぶりにプラスに転じた。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比 11.0%上昇の 115.8 と 4 ヶ月連続で上昇した。25 年県産米価格は 2 銘柄とも前月比上昇した。25 年県産リンゴ販売は県外出荷量が減少したものの、市場価格の上昇から県外市場販売額は増加した。八戸港水揚げは数量、金額ともに大幅に増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.01 ポイント低下の 0.77 倍と幾分低下したものの、5 ヶ月連続で 0.7 倍台と高水準を維持している。

個人消費 2 月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比 0.8%減と 8 ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同 2.8%増、スーパーは同 1.8%減となった。2 月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比 24.6%増の 6,012 台と 6 ヶ月連続の 2 桁プラスとなった。登録車が同 18.0%増と 5 ヶ月連続のプラス、届出車が同 31.3%増と 9 ヶ月連続のプラスとなった。

住宅投資 2 月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比 56.6%増の 227 戸と 12 ヶ月連続のプラスとなった。持家が同 6.3%増、貸家が同 182.5%増、分譲住宅が同 37.5%増となった。

公共投資 2 月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比 6.3%増の 61 億 5,800 万円と 4 ヶ月ぶりにプラスに転じた。県が同 144.6%増、市町村が 392.2%増と大幅に増加した。一方、国は同 3.1%減、独立行政法人等は全減となった。

一次産業 農林水産省の発表によると、**25 年県産米**の相対取引価格(26 年 2 月)は「つがるロマン」が前月比 2.7%上昇、前年同月比 14.0%低下、「まっしぐら」は前月比 7.8%上昇、前年同月比 12.7%低下となった。2 月の**25 年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比 10.8%減となったものの、消費地市場価格が同 19.9%上昇し、県外市場販売額は同 6.8%増となった。2 月の**八戸港水揚げ**は船凍アカイカの水揚げ増加などから、数量が前年同月比 24.9%増、金額が同 70.5%増となった。

生産活動 1 月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比 11.0%上昇の 115.8 と 4 ヶ月連続で上昇した。原指数では前年同月比 5.7%上昇の 105.3 となった。鉄鋼、電機機械などで低下したものの、パルプ・紙、食料品が上昇したほか、生産用機械、化学の大幅な伸びが全体を押し上げた。

一 次 産 業

米

本県産米価格、2 銘柄とも前月比上昇

農林水産省が発表した「平成 25 年産米の相対取引価格(平成 26 年 2 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 2.7%上昇、前年同月比 14.0%低下の 1 万 3,293 円/玄米 60kg、「まっしぐら」は前月比 7.8%上昇、前年同月比 12.7%低下の 1 万 3,215 円/玄米 60kg となった。

公表された 94 銘柄の平均価格は 1 万 4,501 円/玄米 60kg となり、前月比で 0.2%低下(94 銘柄との比較)、前年同月比では 12.3%低下(91 銘柄との比較)となった。前月比では比較可能な 88 銘柄中 54 銘柄が低下し、33 銘柄が上昇した。本県産は 2 銘柄とも上昇し、「まっしぐら」は上昇幅が最も大きかった。一方、前年同月比では、ほとんどの銘柄が低下し、上昇したのは 1 銘柄のみであった。

平成25年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位: 円/玄米60kg)									
産地	品種	25年9月	25年10月	25年11月	25年12月	26年1月	26年2月	前月比	25年2月	前年同月比	
青森	つがるロマン	-	14,066	13,739	13,623	12,942	13,293	2.7%	15,456	-14.0%	
	まっしぐら	-	13,343	12,584	13,124	12,262	13,215	7.8%	15,129	-12.7%	
岩手	ひとめぼれ	14,360	14,384	14,314	14,547	14,290	14,457	1.2%	15,840	-8.7%	
宮城	ひとめぼれ	14,717	14,442	14,319	14,294	14,320	14,438	0.8%	16,272	-11.3%	
秋田	あきたこまち	14,481	14,616	14,621	14,625	14,513	14,280	-1.6%	16,945	-15.7%	
山形	つや姫	-	17,212	17,188	17,017	17,264	16,673	-3.4%	-	-	
北海道	ななつぼし	15,527	14,586	14,431	14,239	14,006	14,011	0.0%	15,672	-10.6%	
北海道	ゆめぴりか	18,043	17,256	17,359	17,179	17,450	17,381	-0.4%	-	-	
全銘柄平均価格		14,871	14,752	14,637	14,582	14,534	14,501	-0.2%	16,534	-12.3%	

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

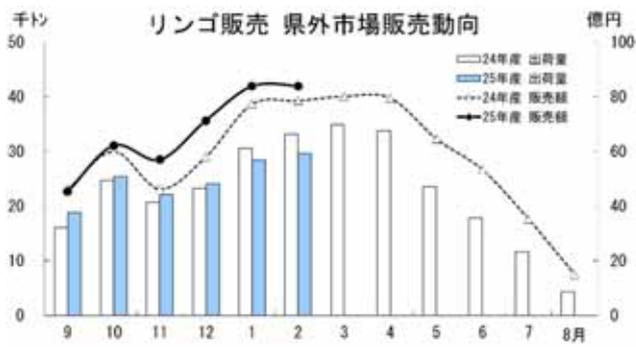
資料出所: 農林水産省

りんご

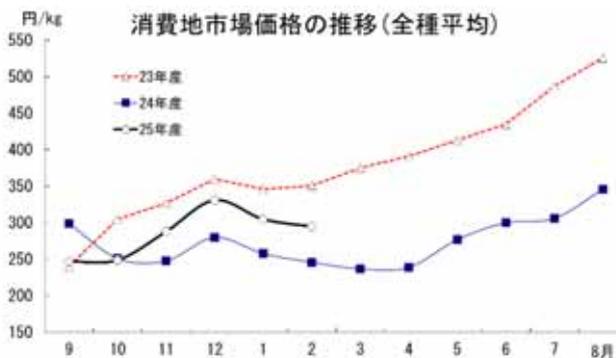
消費地市場価格、前年同月比 19.9%上昇

25 年県産りんご販売、2 月の県外出荷量は前年同月比 10.8%減の 2 万 9,540 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 2 月平均出荷量を 4.8%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 44.8%上昇、前 3 ヶ年比較で 13.5%上昇の 194 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 20.1%上昇の 299 円/kg、「王林」が同 22.3%上昇の 252 円/kg となり、合計では前年同月比 19.9%上昇、前 3 ヶ年比較で 6.1%上昇の 295 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 6.8%増、前 3 ヶ年比較で 3.3%増の 83 億 9,700 万円となった。

25 年産県産りんごは、市場での品薄感を背景に引き合いが強く、品質も良好であることから高値が続いている。



資料出所: 県りんご果樹課



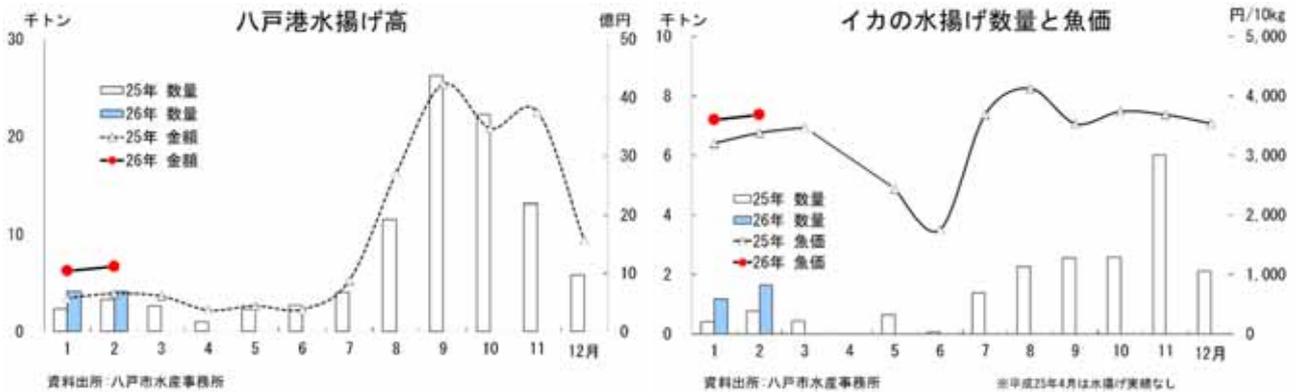
資料出所: 県りんご果樹課

八戸港水揚げ

数量、金額とも大幅増加

2月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比24.9%増の4,157トン、金額が同70.5%増の11億2,014万円と、ともに大幅に増加した。

イカ釣り漁は、過去2年不漁が続いた船凍アカイカの水揚げ数量に回復がみられ、1千トンを超えた。全体では数量が同114.0%増の1,635トン、金額が同133.2%増の6億238万円と大幅に増加した。平均単価は同8.9%上昇の3,684円/kgとなった。機船底引き網漁は、数量が同3.2%増の2,170トンとほぼ前年並みであったものの、マダラ、スケトウダラの魚価が大幅に上昇し、金額は同35.3%増の4億879万円と大幅に増加した。なお、大中型旋網漁は前年同様、水揚げがゼロであった。



海面漁業

海面漁業については、12月以降のデータが未更新のため今月は割愛します。

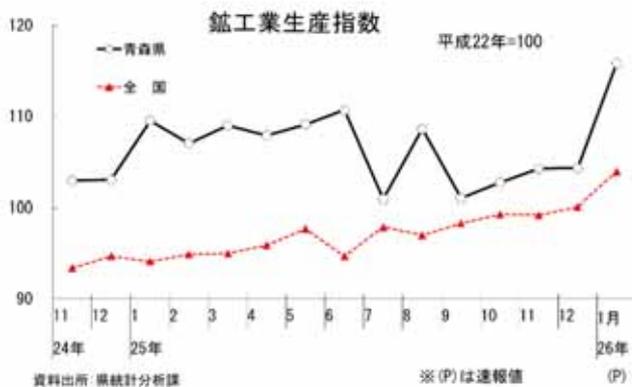
二 次 産 業

鉱工業生産

鉱工業生産指数 115.8、4ヶ月連続で上昇

1月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比11.0%上昇の115.8と大幅に上昇した。主要6業種をみると、パルプ・紙が同9.1%、ウェイトの高い食料品が同7.4%、業務用機械が同2.5%それぞれ上昇した。一方、電子部品・デバイスは同2.9%、鉄鋼は同8.3%、電気機械は同20.0%それぞれ低下した。このほかでは生産用機械が同544.6%、化学が同132.5%、金属製品が同25.3%それぞれ大幅に上昇した。原指数では金属製品、食料品、電子部品・デバイス、生産用機械などが上昇に寄与し、前年同月比5.7%上昇の105.3となった。

当月は鉄鋼、電気機械などで低下したものの、パルプ・紙、食料品が上昇したほか、生産用機械、化学の大幅な伸びが全体を押し上げ、4ヶ月連続で上昇した。



業種別生産指数(平成26年1月)

業 種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原 指 数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱 工 業 (10,000.0)	115.8	11.0	105.3	5.7
食 料 品 (2,410.0)	115.0	7.4	100.2	6.0
鉄 鋼 (1,200.9)	110.8	8.3	108.8	6.4
電子部品・デバイス (1,048.2)	139.6	2.9	124.0	11.8
業務用機械 (1,005.1)	116.7	2.5	107.6	9.0
パルプ・紙 (722.3)	94.7	9.1	94.8	0.1
電気機械 (429.2)	103.5	20.0	92.8	10.0

資料出所: 県統計分析課

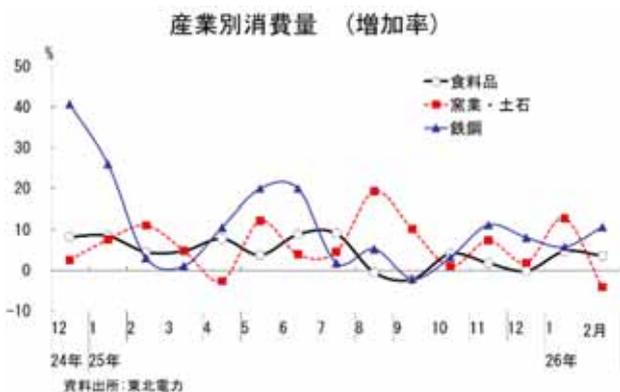
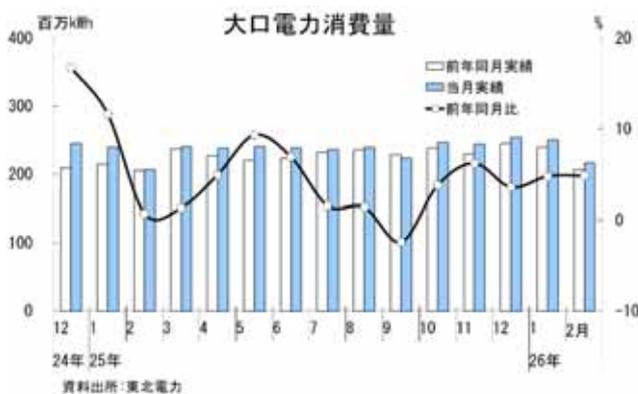
大口電力

5ヶ月連続のプラス、前年同月比4.8%増

2月の県内大口電力消費量は、前年同月比4.8%増の2億1,635万kWhとなった。うち製造業は同8.8%増の1億5,647万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウェイトの高い鉄鋼が同10.7%増、機械が6.5%増、化学が同3.8%増、食料品が同3.6%増、非鉄金属が同2.0%増となった。一方、窯業・土石は同4.2%減、パルプ・紙は同6.7%減となった。

当月の県内大口電力消費量は鉄鋼、機械などが前年比プラスで推移しており、全体では5ヶ月連続のプラスとなった。



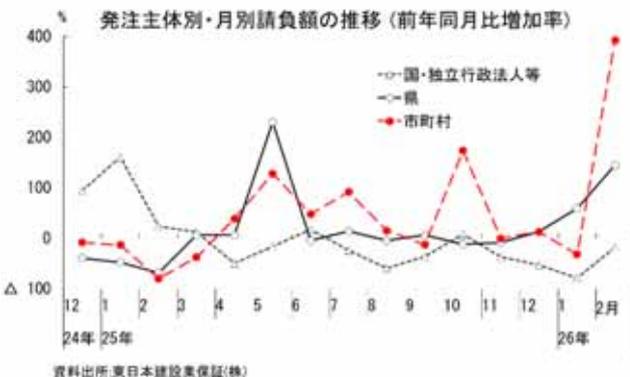
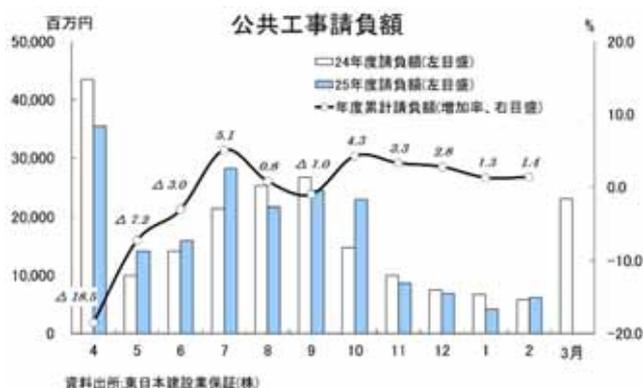
公共工事

4ヶ月ぶりのプラス、前年同月比6.3%増

2月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比6.3%増の61億5,800万円と4ヶ月ぶりにプラスに転じた。

当月の請負額は、県が県土整備部(下北、三八地域県民局など)の増加により同144.6%増の8億3,700万円、市町村が三沢市、八戸市、弘前市、東北町などの増加により同392.2%増の11億6,400万円と大幅に増加した。一方、国は防衛省で増加したものの、国土交通省などの減少により同3.1%減の41億4,000万円となり、独立行政法人等は全減となった。

平成25年度の累計請負額(4~2月)は合計で同1.4%増となった。独立行政法人等が前年同期比59.0%減と大幅に落ち込んでいるものの、市町村が同47.2%増となり全体を押し上げている。

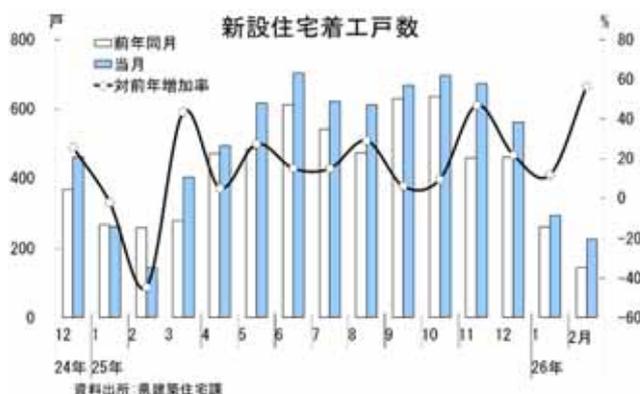


住宅着工

12ヶ月連続プラス、貸家が大幅に増加

2月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比56.6%増の227戸と12ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同6.3%増、貸家が同182.5%増、分譲住宅が同37.5%増となった。地域別にみると、八戸市、五所川原市、郡部で減少したものの、青森市、弘前市、黒石市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市で増加した。持家は青森市、むつ市などで増加した。貸家はつがる市、三沢市、十和田市で大幅に増加したほか、青森市、弘前市、むつ市でも増加した。分譲住宅は八戸市、むつ市などで増加した。

当月の新設住宅着工は、持家が18ヶ月連続のプラスとなったほか、貸家が前年同月比73戸増と大幅に増加し、全体を押し上げた。



	26年2月	25年2月	前年同月比
持家	102	96	6.3
貸家	113	40	182.5
給与住宅	1	1	0.0
分譲住宅	11	8	37.5
総戸数	227	145	56.6

資料出所:県建築住宅課

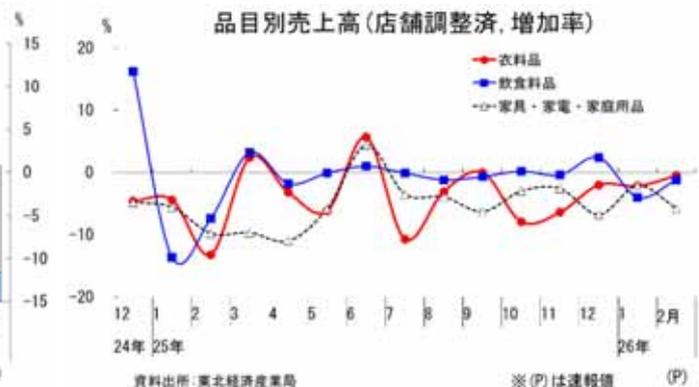
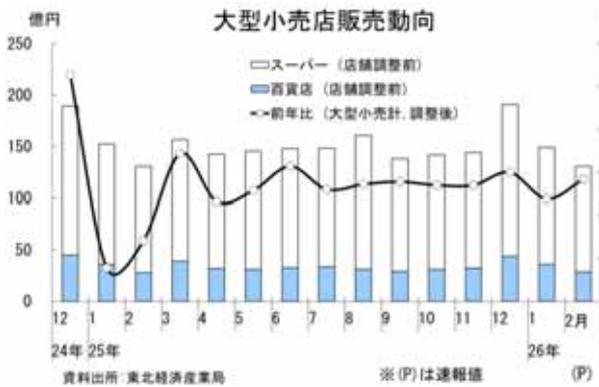
三次産業

大型小売店販売

前年同月比 0.8%減、8ヶ月連続のマイナス

2月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 0.8%減と8ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同 2.8%増、スーパーは同 1.8%減となった。

品目別では、衣料品が同 0.5%減、ウェイトの高い飲食料品が同 1.2%減、家具・家電・家庭用品が同 5.8%減となった。衣料品は冬物セールやフレッシュズのスーツなどで動きがみられたものの、春物衣料が全体に伸び悩んだ。飲食料品はバレンタイン関連商品で伸びがみられたものの、生鮮食品が振るわず前年を下回った。家具・家電・家庭用品は消費税引き上げ前の駆け込み需要やパソコンの買い替えなどから家電が好調だったものの、家具、家庭用品は伸び悩んだ。

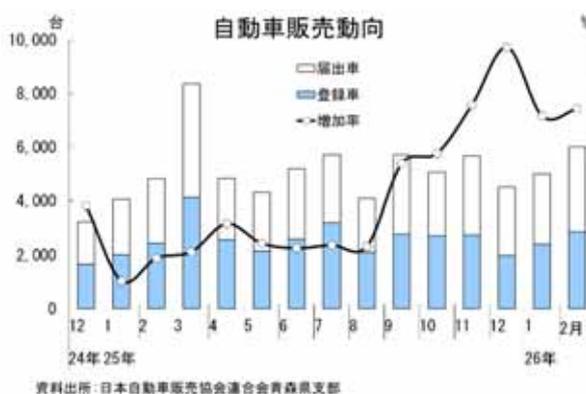


自動車販売

駆け込み需要で大幅な伸び、前年同月比 24.6%増

2月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 24.6%増の 6,012 台と6ヶ月連続の2桁プラスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 32.6%増、小型乗用車が同 11.4%増、貨物車が同 1.2%増となり、登録車合計では同 18.0%増と5ヶ月連続のプラスとなった。届出車は乗用車が同 30.2%増、貨物車が同 35.3%増となり、届出車合計では同 31.3%増と9ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 19.7%増となり、全体では同 24.6%増と6ヶ月連続の2桁プラスとなった。

県内の自動車販売は、消費税率引上げ前の駆け込み需要から乗用車を中心に大幅な伸びが続いている。

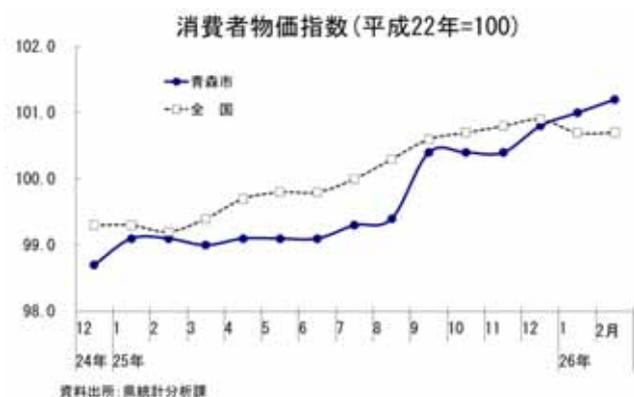


消費者物価指数

前月比 0.2%上昇、前年同月比 2.1%上昇の 101.2

2月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.2%上昇、前年同月比2.1%上昇の101.2となった。主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」が教養娯楽耐久財などの値上がりにより0.9%、「食料」が生鮮魚介などの値上がりにより0.5%上昇した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター類などの値下がりにより1.0%下落した。前年同月との比較では電気代、灯油などの値上がりから「光熱・水道」(5.6%)、シャツ・セーター類、履物類などの値上がりから「被服及び履物」(4.8%)、「教養娯楽」(3.8%)、「諸雑費」(2.7%)「食料」(2.3%)、などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数」は前月比0.1%上昇、前年同月比1.9%上昇の100.7となった。



費目別指数の動き(平成26年2月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	101.2	0.2	2.1
食料	100.1	0.5	2.3
住居	98.4	0.0	0.4
光熱・水道	118.5	0.4	5.6
家具・家事用品	89.8	0.4	0.3
被服及び履物	102.3	1.0	4.8
保健医療	97.3	0.3	0.6
交通・通信	103.9	0.1	1.3
教育	96.8	0.0	0.1
教養娯楽	92.5	0.9	3.8
諸雑費	106.4	0.3	2.7

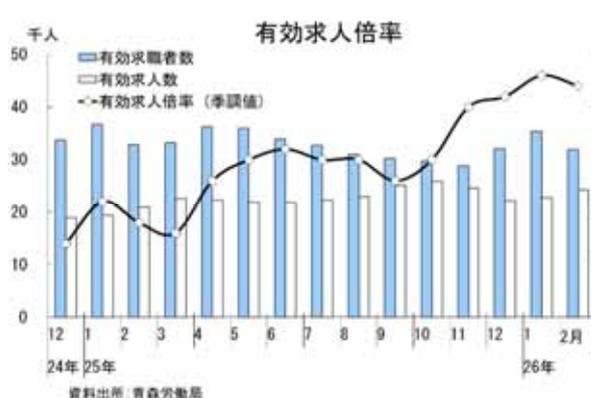
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

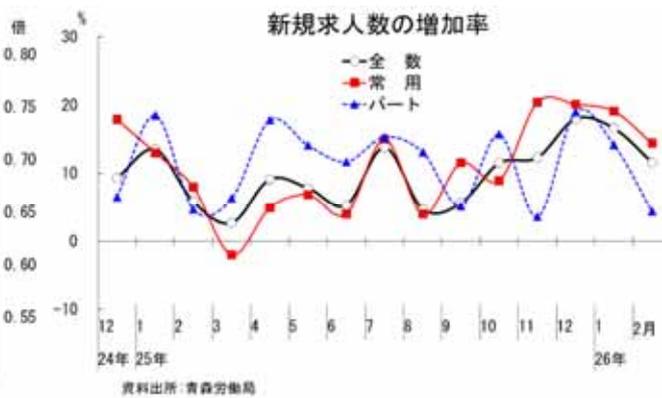
有効求人倍率 5ヶ月連続で 0.7 倍台

2月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比15.8%増の2万4,286人、有効求職者数は同2.8%減の3万1,937人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント低下の0.77倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比14.4%増、臨時・季節求人数が同32.7%増、パート求人数が同4.4%増となった。全数では同11.6%増の9,873人となった。主要産業別の新規求人動向では電子部品・デバイス、情報通信機器などの製造業や、建設業、宿泊業、医療・福祉などで大幅な増加がみられた。

県内の雇用状況は有効求人倍率が幾分低下したものの5ヶ月連続で0.7倍台と高水準を維持しており、新規求人数は35ヶ月連続のプラスとなっている。



資料出所: 青森労働局



資料出所: 青森労働局

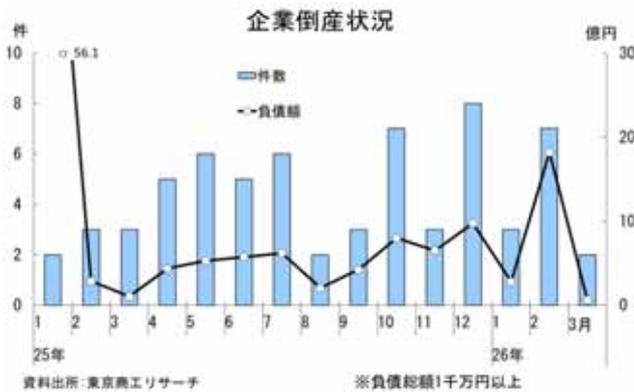
企業倒産

3月単月としては、件数、負債総額とも過去最小

3月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件減の2件、負債総額は同4,300万円減の6,000万円となった。前月比では件数が5件減、負債総額は17億6,000万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業、卸売業が各1件となった。地域別では八戸市が2件となった。倒産要因は2件とも販売不振によるものであった。

当月の県内企業倒産は、小規模クラスにとどまり、3月単月としては、件数、負債総額ともに過去最小を記録した。



業種別・原因別件数（平成26年3月）

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	1	過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	2
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合計	2	合計	2

資料出所：東京商工リサーチ（負債総額1千万円以上）

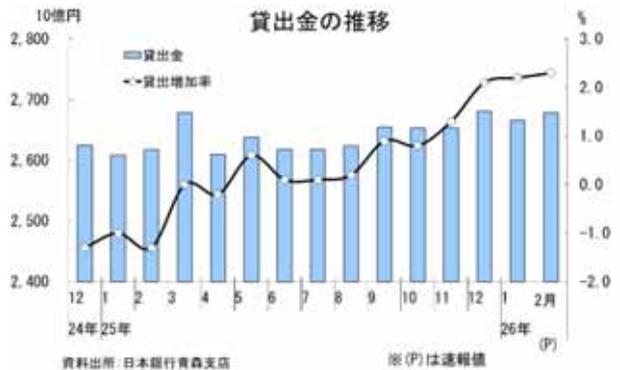
金融動向

預金、貸出金とも10ヶ月連続のプラス

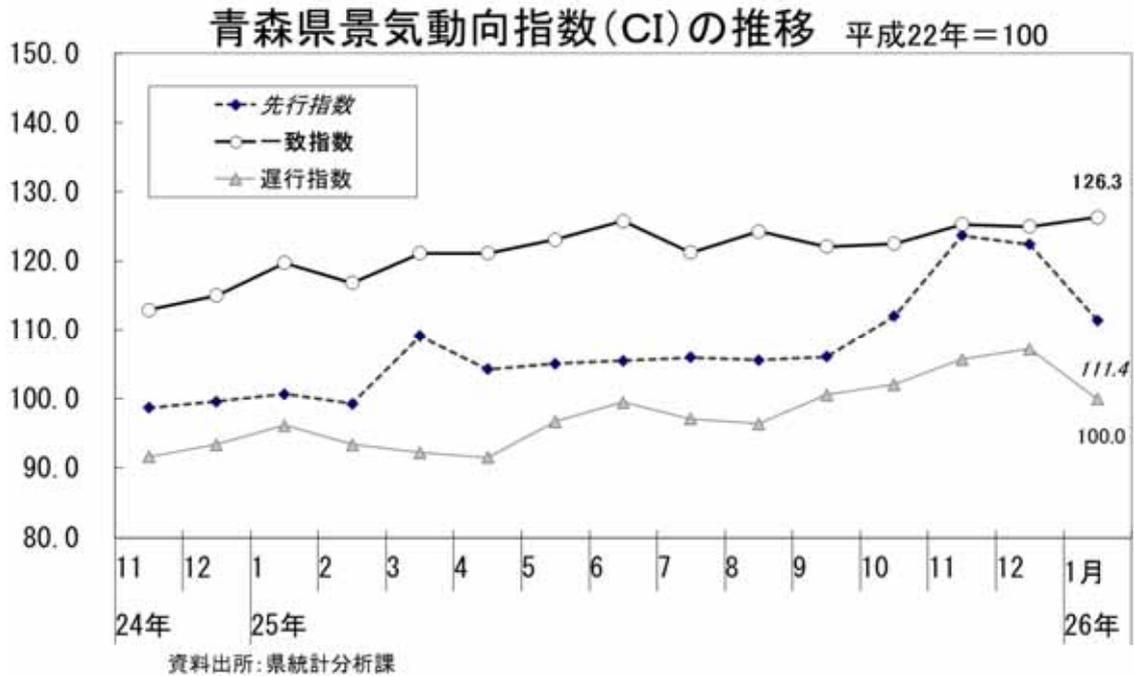
2月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.5%増の4兆7,777億円、貸出金は同2.3%増の2兆6,780億円となり、ともに10ヶ月連続のプラスとなった。

預金は個人預金が前年を上回って推移する中、法人預金のプラス幅が拡大したことから、預金全体のプラス幅は前月比0.1ポイント拡大した。

一方、貸出金は個人向け、地公体向けのプラス幅が拡大したことから、貸出金全体のプラス幅は前月比0.1ポイント拡大した。



青森県景気動向指数



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表示
下段: 寄与度

採用系列名	25年 8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月
1. 大型小売店販売額(既存店)	0.20	0.07	0.21	0.04	0.57	1.34
2. 旅行取扱高	0.27	1.28	1.60	0.17	0.84	0.89
3. 鉱工業生産指数	2.50	2.45	0.58	0.49	0.00	2.58
4. 大口電力使用量	0.71	0.71	0.95	0.26	0.09	0.45
5. 有効求人倍率(全数)	0.35	1.07	0.99	1.67	0.22	0.91
6. 輸入通関実績(八戸港)	0.00	0.25	0.08	0.04	1.31	0.28
7. 東北自動車道IC利用台数	0.02	0.07	0.22	0.26	0.53	0.08

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。個人消費、生産は消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって増加している。住宅建設は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、増勢が鈍化している。輸入はこのところ増加している。設備投資は持ち直している。雇用状況は着実に改善している。物価は緩やかに上昇している。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 前年同月比 1.3%増 -

2月の大型小売店販売は前年同月比 1.3%増となった。業態別にみると、百貨店が同 2.9%増、スーパーが同 0.5%減となった。商品別にみると、衣料品が同 0.8%減となったものの、飲食料品は同 1.0%増、その他商品は同 4.0%増となった。

住宅建設

- 18ヶ月連続のプラス -

2月の新設住宅着工戸数は前年同月比 1.0%増の 6万9,689戸と、18ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、貸家が同 24.7%増と12ヶ月連続のプラスとなった。一方、持家は同 0.4%減と17ヶ月ぶり、分譲住宅は同 20.9%減と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。

企業倒産

- 倒産件数、16ヶ月連続のマイナス -

2月の企業倒産は、件数が前年同月比 14.6%減の 782件、負債総額は同 32.4%減の 1,162億円となった。倒産件数は16ヶ月連続のマイナスとなった。負債総額は100億円以上の大型倒産が3ヶ月ぶりに発生しなかったことなどから前年同月比マイナスに転じた。

為替動向

- 3月末終値 102円97銭 -

3月の東京為替市場は前月末から続伸、101円台前半でスタート。上旬はウクライナ情勢の警戒感緩和や米雇用情勢改善などからドルが買われ、103円台まで円安が進んだ。中旬以降はロシアのクリミア編入を巡る動きなどから円が買われ101円台半ばの円高となるも、月末にかけては米国の金利上昇や日経平均株価の上昇などから円売りドル買いが広がり、月末終値は102円97銭。

鉱工業生産指数

- 3ヶ月ぶりに低下 -

2月の鉱工業生産指数は前月比 2.3%低下の 101.5(季節調整値)となり、3ヶ月ぶりに低下した。輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械等が低下に寄与。品目別では普通乗用車、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、3月は情報通信機械、電機機械等の上昇により当月比 0.9%上昇の予測。

新車販売（除く軽自動車）

7ヶ月連続のプラス、前年同月比 14.5%増

3月の国内新車販売は前年同月比 14.5%増の 48万1,039台と7ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同 12.8%増、貨物車が同 27.2%増となった。乗用車は普通乗用車が同 20.7%増、小型乗用車が同 5.7%増とそれぞれ7ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

前月比 0.1ポイント低下の 3.6%

2月の完全失業率は前月比 0.1ポイント低下の 3.6%となった。完全失業者数は前年同月比 45万人減の 232万人となり、45ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が同 17万人減の 49万人、自己都合が同 10万人減の 90万人などとなった。

消費者物価指数

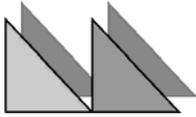
- 前月比横ばいの 100.7 -

2月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比横ばい、前年同月比 1.5%上昇の 100.7となった。前月に比べ教養娯楽などが上昇する一方、食料などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は前月比 0.1%上昇、前年同月比 1.3%上昇の 100.5となった。

国際収支

- 経常収支、5ヶ月ぶりの黒字 -

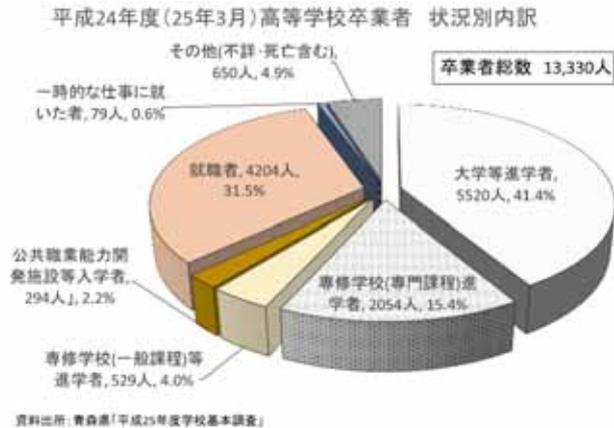
2月の経常収支額は5ヶ月ぶりに黒字に転じ、6,127億円となった。黒字幅は前年同月比 5.7%縮小した。サービス収支、第二次所得収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の赤字幅が縮小し、第一次所得収支の黒字幅は拡大した。内訳は、第一次所得収支が1兆4,593億円の黒字。一方、貿易収支は5,334億円、サービス収支は1,934億円、第二次所得収支は1,199億円のそれぞれ赤字。



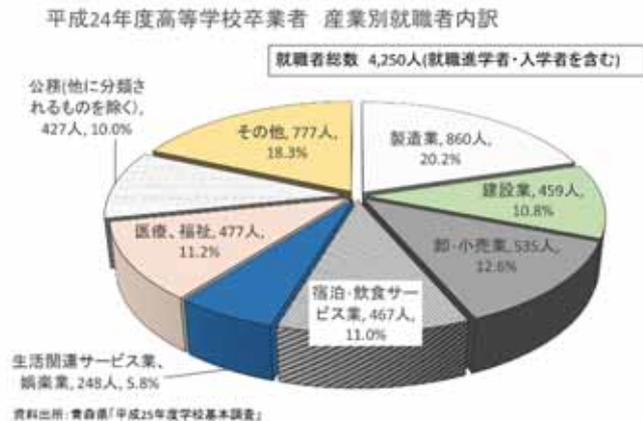
今月の統計

青森県の高卒者の就職状況

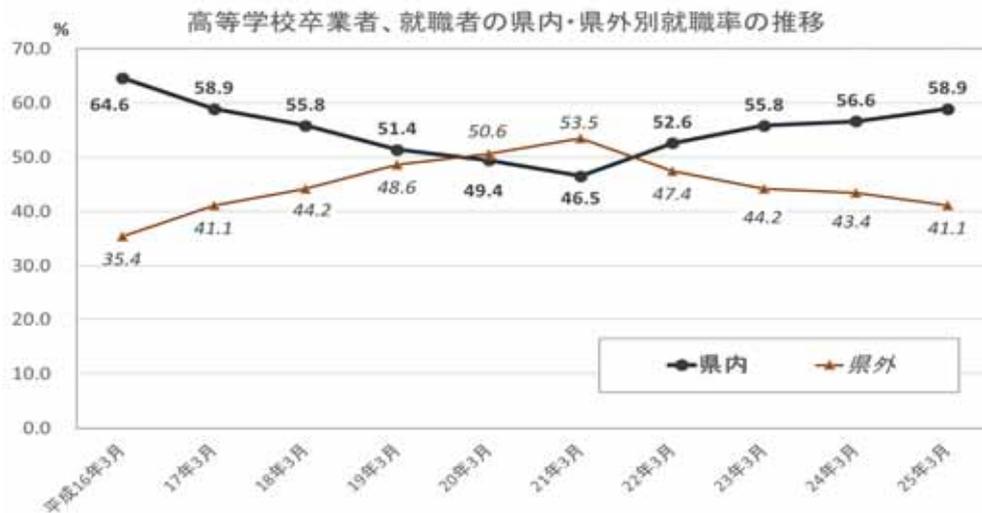
青 森県がまとめた「平成 25 年度学校基本調査」によると、平成 24 年度の高等学校(全日制・定時制課程)卒業生(平成 25 年 3 月卒)は 1 万 3,330 人であった。卒業生の状況の内訳は、大学等進学者が 5,520 人(41.4%)、専修学校(専門課程)進学者が 2,054 人(15.4%)などとなり、就職者は 4,204 人(31.5%)であった。



卒 業者のうち就職者(ここでは就職進学者・入学者を含む 4,250 人)の内訳を産業別にみると、製造業が 860 人(20.2%)でトップとなり、次いで、卸・小売業が 535 人(12.6%)、医療・福祉が 477 人(11.2%)、宿泊・飲食サービス業が 467 人(11.0%)などと続いた。二次産業は全体の約 3 割、三次産業は 7 割弱を占めた。一方、一次産業(農林漁業)は 70 人で 1.6%にとどまった。



就 職者の就職率について、過去 10 年間の推移を県内・県外別にみると、平成 16 年 3 月卒(以下 3 月卒を省略)は県内が 64.6%、県外が 35.4%であったが、県外就職率の上昇傾向が強まり、平成 20 年には県外が 5 割を超え、平成 21 年には 53.5%となった。平成 22 年以降は再び県内の就職率が 5 割を超え、平成 25 年には 58.9%と上昇傾向が続いている。



県内

- 5日 **東日本大震災事業者再生支援機構、本県関係の支援決定は36件**
東日本大震災事業者再生支援機構が発表した2014年2月末現在の支援状況によると、機構が発足した2012年2月以降、青森県関係の事業所の支援決定件数は36件、相談件数は累計で133件となった。
- 10日 **飯田グループHD、六戸町の金谷工業団地へ立地**
住宅関連大手の「飯田グループホールディングス株式会社」(本社東京都)など関連3社の代表が県庁を訪れ、三村知事に六戸町の金谷工業団地へ大型木材加工施設の立地を正式に表明した。今年4月に着工し、操業開始は2015年4月を目指している。
- 13日 **八戸三社大祭など、ユネスコの無形文化遺産へ提案書**
文化庁の発表によると、ユネスコの無形文化遺産の登録について、2015年サイクルの審査案件に「山・鉾・屋台行事」の提案書を提出することを決定した。全国18府県32件の祭りを一括提案するものであり、本県の「八戸三社大祭の山車行事」が含まれている。
- 18日 **県内公示地価、18年連続の下落**
国土交通省が発表した2014年1月1日現在の公示価格によると、県内地価は全用途平均で1平方メートル当たり前年比4.1%下落の3万1,600円となり、過去最低を更新、18年連続の下落となった。用途別にみると、住宅地が同4.0%下落、商業地は同4.3%下落となった。
- 25日 **「青森県・函館ディスティネーションキャンペーン(DC)」開催決定**
県とJR東日本は、北海道新幹線 新青森 新函館(仮称)間の2015年度末開業予定に合わせて、2016年7月から9月の3ヶ月間、本県と北海道道南地域を対象とした「青森県・函館ディスティネーションキャンペーン」を開催すると発表した。
- 27日 **本県の高齢化率、過去最高の27.61%**
県が発表した高齢者人口調査(2014年2月1日現在)によると、2013年度の本県の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は前年度比0.95ポイント増の27.61%となり、過去最高となった。

国内

- 3日 **2013年10-12月期の設備投資、前年同期比4.0%増**
財務省が発表した2013年10-12月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資額は前年同期比4.0%増の9兆4,393億円となり、3・四半期連続で増加した。
- 10日 **10-12月期のGDP改定値、年率0.7%増**
内閣府が発表した2013年10-12月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.2%増、年率換算で0.7%増となり、速報値から年率換算で0.3ポイント下方修正された。
- 17日 **月例報告、景気判断を据え置き**
政府は3月の月例経済報告で景気の基調判断を「緩やかに回復している」とし、2ヶ月連続で据え置いた。また、「消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている」との表現を付け加えた。
- 19日 **2月の貿易赤字8,003億円**
財務省が発表した2月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は8,003億円の赤字となった。赤字は20ヶ月連続となり、2月としては過去最大。
- 20日 **2月の白物家電の出荷額、前年同月比3割増**
日本電機工業会の発表によると、白物家電を中心とした民生用電気機器の2月の国内出荷額は前年同月比30.6%増の2,055億円となり、9ヶ月連続のプラスとなった。また、プラス幅は4ヶ月連続で2ケタとなった。
- 28日 **電気・ガス料金 5月大幅値上げ**
電力10社と都市ガス大手4社の発表によると、5月の電気・ガス料金は全社とも値上げとなる。電気料金の上げ幅は322円~430円、ガス料金の上げ幅は199円~279円。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	110.7	1,093,519		209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	86.5	788,410		197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012(H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013(H25)	835,998			1.256	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2012(H24)12	838,665	613,690	733,823	1.364	890	2,083	94.7	75,944	11,485	21,048
2013(H25)1	838,266	611,606	432,055	1.358	934	2,246	94.1	69,289	7,119	16,873
2	823,430	614,768	434,083	1.346	916	1,720	94.9	68,969	10,543	14,239
3	828,371	631,290	441,471	1.325	929	1,591	95.0	71,456	18,573	16,598
4	831,109	630,769	436,249	1.321	899	6,860	95.9	77,894	6,370	15,508
5	832,813	632,194	436,493	1.319	1,045	1,733	97.7	79,751	9,682	15,889
6	828,305	635,807	439,885	1.303	897	3,837	94.7	83,704	14,637	16,385
7	834,873	629,734	439,803	1.296	1,025	1,996	97.9	84,801	13,038	17,127
8	835,572	629,421	440,521	1.291	819	1,663	97.0	84,343	14,102	15,823
9	833,865	630,050	444,827	1.277	820	1,902	98.3	88,539	18,916	15,059
10	835,418	630,216	441,348	1.277	959	1,553	99.3	90,226	14,130	15,911
11	839,935	634,827	444,172	1.271	862	1,379	99.2	91,475	11,049	16,963
12	870,015	640,633	449,134	1.258	750	1,344	100.1	89,578	12,377	21,399
2014(H26)1	871,198	637,558	446,922	1.254	864	3,151	103.9	77,843	7,918	17,117
2	854,749			1.250	782	1,162	P 101.5	69,689	10,912	P 14,686
前月比 %	-1.9	-0.5	-0.5	-0.004% 引	-9.5	-63.1	-2.3	-10.5	37.8	3.0
前年同月比%	3.8	4.2	3.4	-0.096% 引	-14.6	-32.4	6.9	1.0	3.5	1.3
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季調済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2008(H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	95,507	1,295,841	79.76	165.195
2012(H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,036	1,268,125	79.79	169.679
2013(H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31		1,266,815	97.71	188.334
2012(H24)12	284	100.3	99.3	103.3	4.3	10,395.18	-1,228	1,268,125	83.64	169.679
2013(H25)1	332	100.5	99.3	103.5	4.2	11,138.66	-3,484	1,267,299	89.19	173.500
2	413	101.0	99.2	104.6	4.3	11,559.36	6,497	1,258,809	93.21	174.999
3	571	101.1	99.4	105.7	4.1	12,397.91	12,831	1,254,356	94.75	175.959
4	309	101.5	99.7	106.3	4.1	13,860.86	7,844	1,257,964	97.71	176.051
5	308	101.6	99.8	107.3	4.1	13,774.54	5,666	1,250,243	101.08	177.618
6	379	101.6	99.8	107.2	3.9	13,677.32	3,777	1,238,713	97.43	175.427
7	402	102.2	100.0	108.4	3.8	13,668.32	6,004	1,254,033	99.71	176.854
8	311	102.4	100.3	108.5	4.1	13,388.86	1,571	1,254,204	97.87	180.025
9	446	102.6	100.6	109.4	4.0	14,455.80	5,948	1,273,446	99.24	180.555
10	354	102.5	100.7	110.9	4.0	14,327.94	-1,543	1,276,751	97.85	181.605
11	379	102.5	100.8	111.4	4.0	15,661.87	-5,969	1,275,352	100.03	184.132
12	359	102.8	100.9	112.2	3.7	16,291.31	-6,799	1,266,815	103.46	188.334
2014(H26)1	434	103.0	100.7	115.2	3.7	14,914.53	P-15,890	1,277,058	103.94	187.995
2	491	P 102.8	100.7	P 113.4	3.6	14,841.07	P 6,127	1,288,206	102.13	189.005
前月比 %	13.1	-0.2	0.0	-1.8% 引	-0.1% 引	-0.5	-	0.9	-1.7	0.5
前年同月比%	18.8	1.8	1.5	-	-0.7% 引	28.4	-5.7	2.3	9.6	8.0
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2012(H24)	1,361,053	-5,311	-1,264	47,633	26,780	57	52,781	491,157	391
2013(H25)	1,347,650	-5,935				54	11,199		
2012(H24) 12	1,348,616	-159	-515	47,802	26,244	4	492	33,046	15
2013(H25) 1	1,347,650	-121	325	46,961	26,088	2	5,605	47,690	17
2	1,346,535	-274	-134	47,085	26,168	3	286	39,290	48
3	1,345,439	-5,670	-108	47,633	26,780	3	103	33,957	19
4	1,338,972	762	-208	47,496	26,089	5	435	53,238	150
5	1,339,044	-229	34	47,116	26,379	6	529	38,215	73
6	1,338,181	-55	-236	48,018	26,179	5	573	29,714	34
7	1,337,580	6	-64	47,328	26,177	6	620	44,702	76
8	1,337,098	74	-143	47,985	26,238	2	205	30,741	7
9	1,336,664	65	-95	47,776	26,550	3	420	48,855	31
10	1,336,206	-24	-225	47,669	26,528	7	798	40,103	10
11	1,335,656	-140	-173	47,972	26,531	3	650	29,338	3
12	1,334,803	-318	-621	48,440	26,804	8	975	38,752	21
2014(H26) 1	1,333,729	-132	349	47,623	26,655	3	281	43,029	32
2	1,332,587	-264	-182	P 47,777	P 26,780	7	1,820	36,025	19
3	1,331,624		-198			2	60		
前月比 %	-0.1	-	-	0.3	0.5	-71.4	-96.7	-16.3	-39.3
前年同月比%	-1.0	-	-	1.5	2.3	-33.3	-41.7	-8.3	-59.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2008(H20)	106.6	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	90.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012(H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2013(H25)	106.1	6,461	4,193	1,958	632				
2012(H24) 12	103.0	461	225	205	43	7,490	1,807	0.91	0.62
2013(H25) 1	109.5	263	121	128	25	6,717	1,151	0.99	0.65
2	107.0	145	96	40	16	5,794	342	0.96	0.64
3	109.0	403	216	159	41	22,940	4,915	0.95	0.64
4	107.9	494	358	115	57	35,443	6,773	1.01	0.67
5	109.1	618	436	151	72	14,136	5,266	1.01	0.68
6	110.7	704	434	225	78	15,904	4,339	1.00	0.69
7	100.9	622	397	180	68	28,111	7,573	1.00	0.70
8	108.6	612	440	160	68	21,675	7,285	0.99	0.71
9	101.0	668	465	178	76	24,365	12,720	0.99	0.70
10	102.7	697	474	209	78	22,887	4,680	1.06	0.72
11	104.2	673	443	198	72	8,600	2,447	1.04	0.75
12	104.3	562	313	215	54	6,920	2,043	1.09	0.76
2014(H26) 1	P 115.8	294	169	110	30	4,161	1,830	1.17	0.78
2		227	102	113	21	6,158	837	1.14	0.77
前月比 %	11.0	-22.8	-39.6	2.7	-30.3	48.0	-54.3	-0.03% ｲﾝﾄ	-0.01% ｲﾝﾄ
前年同月比%	5.7	56.6	6.3	182.5	29.8	6.3	144.6	0.18% ｲﾝﾄ	0.13% ｲﾝﾄ
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,425	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,071	-	-
2013(H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	-	-	-
2012(H24) 12	18,913	1,660	2,403	98.7	293,191	7,675	813	-	-
2013(H25) 1	15,224	2,023	3,273	99.1	270,339	13,852	2,193	48.8	-9.7
2	13,084	2,434	3,988	99.1	260,705	9,557	1,217	-	
3	15,635	4,132	6,814	99.0	314,484	8,150	975	-	
4	14,242	2,561	3,892	99.1	314,286	8,333	986	57.8	-15.9
5	14,542	2,153	3,422	99.1	288,421	9,647	1,213	-	
6	14,778	2,595	4,188	99.1	266,040	8,788	961	-	
7	14,852	3,205	4,662	99.3	264,852	9,255	1,036	51.5	0.7
8	16,077	2,103	3,259	99.4	253,893	8,939	1,010	-	
9	13,790	2,784	4,503	100.4	238,310	7,801	812	-	
10	14,186	2,718	3,957	100.4	239,619	7,239	829	51.5	17.5
11	14,427	2,748	4,448	100.4	231,726	6,630	683	-	
12	19,083	1,986	3,576	100.8	272,465	7,265	748	-	
2014(H26) 1	14,897	2,421	4,097	101.0	220,923	11,970	1,832	54.8	-
2	P 13,091	2,872	4,971	101.2	245,666	9,677	1,296	-	-
前月(期)比%	-	18.6	21.3	0.2	11.2	-19.2	-29.3	3.3ポイント	16.8ポイント
前年同月(期)比%	-0.8	18.0	24.6	2.1	-5.8	1.3	6.4	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013(H25)				97,591	19,672	7,651	35,885	122,070	142,040
2012(H24) 12	23,238	280	144	7,234	1,610	693	2,950	4,764	13,631
2013(H25) 1	30,572	258	140	2,355	580	528	5,264	13,994	12,039
2	33,124	246	134	3,328	657	533	2,804	11,083	14,127
3	34,915	237	127	2,658	613	525	4,541	6,801	10,979
4	33,756	239	155	1,033	371	620	4,214	14,112	12,785
5	23,523	277	-	2,331	445	950	2,072	10,173	11,157
6	17,874	300	-	2,746	385	707	2,057	5,533	11,616
7	11,639	306	-	4,083	877	571	0	16,446	13,080
8	4,336	346	-	11,521	2,704	773	3,245	8,113	10,778
9	18,836	247	138	26,242	4,232	554	2,077	7,943	12,298
10	25,439	249	175	22,248	3,477	457	1,909	9,168	12,351
11	22,057	288	209	13,181	3,761	603	1,891	10,374	9,003
12	24,081	331	184	5,875	1,574	830	5,811	8,328	11,731
2014(H26) 1	28,422	305	196	4,176	1,043	698	4,222	11,047	12,072
2	29,540	295	194	4,157	1,120	567	4,467	7,203	11,997
前月比 %	3.9	-3.3	-1.0	-0.5	7.4	-18.8	5.8	-34.8	-0.6
前年同月比%	-10.8	19.9	44.8	24.9	70.5	6.3	59.3	-35.0	-13.2
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数	
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)	
2013(H25)	10.5	1,664.0	1,515.5	14,968	
2013(H25)	1	-2.4	127.0	49.3	1,546
	2	-1.7	147.5	55.4	1,227
	3	2.0	73.0	99.6	1,079
	4	7.5	119.0	170.2	1,060
	5	12.5	36.5	155.6	977
	6	18.1	9.0	232.2	1,161
	7	21.8	144.0	136.5	1,407
	8	24.7	308.0	185.2	1,749
	9	20.4	238.5	172.1	1,240
	10	14.6	204.5	101.1	1,164
	11	6.7	136.0	87.2	1,139
	12	2.0	121.0	71.1	1,219
2014(H26)	1	-1.6	168.0	40.5	1,280
	2	-1.3	88.5	76.9	989
前月比%	0.3	-79.5ml	36.4h	-22.7	
前年同月比%	0.4	-59.0ml	21.5h	-19.4	
資料出所	気象庁			外務省	

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-24.0	-23.1	-3.6
7~9月	-6.3	5.7	3.7
10~12月	18.6	7.5	24.1
2014 (H26)			
1~3月	-9.3	2.5	-1.9
資料出所	青森銀行BSI('14.1~3月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)			
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	
2013(H25)	1	295,145	181,057	235,506	512	219	430	68	10	86
	2	294,901	180,908	235,427	587	292	509	10	13	73
	3	294,667	180,767	235,346	1,105	487	717	108	33	72
	4	292,815	179,449	234,256	589	243	600	119	62	124
	5	293,749	180,088	234,376	495	261	438	182	73	110
	6	293,602	180,072	234,299	645	310	513	200	90	173
	7	293,503	179,953	234,266	842	367	706	141	106	124
	8	293,531	179,933	234,253	486	246	460	151	79	112
	9	293,422	179,803	234,203	640	308	574	147	106	121
	10	293,219	179,831	234,124	710	282	553	260	75	110
	11	293,100	179,796	234,117	613	312	582	170	72	187
	12	292,949	179,685	234,038	516	285	385	109	103	165
2014(H26)	1	292,769	179,582	233,951	537	268	534	75	22	105
	2	292,437	179,415	233,919	693	340	572	29	16	71
	3	292,241	179,248	233,857						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.1	29.1	26.9	7.1	-61.3	-27.3	-32.4	
前年同月比%	-0.8	-0.8	-0.6	18.1	16.4	12.4	190.0	23.1	-2.7	
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課			

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産						
	青森	弘前	八戸	青森市		弘前市		八戸市		
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	
2013(H25)	1	0.38	0.34	0.57	0	0	0	0	2	5,605
	2	0.51	0.40	0.65	1	10	1	76	0	0
	3	0.55	0.47	0.72	1	58	1	20	0	0
	4	0.51	0.44	0.69	2	98	0	0	0	0
	5	0.51	0.43	0.68	3	222	1	92	0	0
	6	0.54	0.48	0.70	1	90	0	0	2	440
	7	0.59	0.48	0.75	2	200	1	200	1	30
	8	0.61	0.52	0.83	0	0	0	0	1	120
	9	0.62	0.67	0.93	1	10	0	0	0	0
	10	0.70	0.72	0.91	2	215	0	0	3	213
	11	0.67	0.66	0.94	0	0	0	0	2	620
	12	0.53	0.45	0.75	0	0	1	23	3	759
2014(H26)	1	0.52	0.40	0.73	0	0	1	135	0	0
	2	0.65	0.51	0.81	4	370	0	0	1	90
	3				0	0	0	0	2	60
前月比%	0.13 ポイント	0.11 ポイント	0.08 ポイント	-100.0	-100.0	-	-	100.0	-	-33.3
前年同月比%	0.14 ポイント	0.11 ポイント	0.16 ポイント	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店						

有効求人倍率は原数値による